



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	347,981	△5.1	17,617	0.7	16,409	△2.8	5,369	—
27年3月期	366,813	—	17,495	—	16,879	—	△11,375	—
(注) 包括利益	28年3月期 △6,566百万円(—%)		27年3月期 △4,046百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.90	22.90	1.8	3.1	5.1
27年3月期	△46.70	—	△3.4	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △338百万円 27年3月期 26百万円

(注) 27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	532,957	299,950	55.3	1,257.43
27年3月期	528,659	322,452	60.0	1,336.54

(参考) 自己資本 28年3月期 294,733百万円 27年3月期 317,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,906	△35,280	14,285	185,613
27年3月期	37,010	△37,734	△15,058	190,837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,634	—	2.9
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,375	174.7	3.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		93.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	16.7	6,500	13.2	6,500	10.8	3,400	252.6	14.51
通期	380,000	9.2	20,000	13.5	20,000	21.9	10,000	86.2	42.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	266,229,476株	27年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	28年3月期	31,834,807株	27年3月期	28,801,789株
③ 期中平均株式数	28年3月期	234,473,564株	27年3月期	243,611,466株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,737	△48.6	6,186	△65.5	6,526	△64.6	2,941	△60.5
27年3月期	24,771	58.7	17,923	110.3	18,439	76.3	7,441	△51.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.55		12.55					
27年3月期	30.55		30.50					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	437,432	312,691	71.3	1,330.62
27年3月期	435,326	331,252	75.9	1,391.67

(参考) 自己資本 28年3月期 311,890百万円 27年3月期 330,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月16日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	366,813	347,981	△18,831	△5.1
営業利益	17,495	17,617	122	0.7
経常利益	16,879	16,409	△469	△2.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	△11,375	5,369	16,744	—
	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	△46.70	22.90	69.59	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られ、一部に鈍い動きもみられるものの、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましては、雇用・所得環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しております。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験方法の運用変更前の基準において適合を受けたタイトルの稼働が底堅く推移しております。一方で、運用変更に対応したパチスロ遊技機への入れ替えに対しては、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しており、パチスロ遊技機の新台入替はやや低調に推移いたしました。しかしながら、運用変更に対応したパチスロ遊技機においても、一部の実績あるシリーズ機を中心に、高い稼働実績を残すタイトルが登場してきております。パチンコ遊技機におきましては、日本遊技機工業組合（略称：日工組）において決定された『のめり込み』対策に係る新たな申合せ（以下、「申合せ」）が適用されたこと等に伴い、一部の大型タイトルを除いて新台入替は低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場において、国内におけるスマートフォン普及の鈍化、及び上位タイトルの優位性が増しており、将来的には中位下位タイトルの淘汰も予測されることから、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、開発期間の長期化や運営費用が増加傾向にあります。パッケージゲーム市場におきましては、家庭用ゲーム機の新世代ハードの普及とともに、今後の市場の拡大に向けて期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場については、縮小傾向が続いている中、引き続きユーザー層の拡大へ向けた取り組みを進めております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数の増加継続により、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあり、遊園地・テーマパーク売上高においても前年を上回る状況が続いております。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）』が国会に提出されました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,479億81百万円（前期比5.1%減）、営業利益は176億17百万円（前期比0.7%増）、経常利益は164億9百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億69百万円（前期は純損失113億75百万円）となりました。

なお、当社におきましては中長期的な視点からグループ全体の収益構造の見直しとして、既存の各事業における課題に取り組むとともに、グループ内組織再編(※)を平成27年4月1日付で行い、当連結会計年度より遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3事業に再編いたしました。この再編に伴い、従来のアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業はエンタテインメントコンテンツ事業に統合されました。また、従来アミューズメント施設事業に含まれていたテーマパーク施設、その他事業に含まれていたリゾート施設に関してはリゾート事業に統合されました。

(※) 平成27年4月1日付で、株式会社セガを分割会社とし、新設分割により株式会社セガホールディングス、株式会社セガ・インタラクティブ、株式会社セガ・ライブクリエイションを設立。また、株式会社セガは、株式会社セガネットワークスを吸収合併し、株式会社セガゲームスに商号変更。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、23ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

《遊技機事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	152,174	132,732	—	—
セグメント間売上高	589	675	—	—
売上高合計	152,763	133,407	△19,356	△12.7
営業利益	25,780	21,548	△4,231	△16.4

パチスロ遊技機におきましては、史上最高のヒット機種を輩出した「北斗の拳」シリーズの最新作となる『パチスロ北斗の拳 強敵』や大ヒットタイトル「鬼武者」シリーズの正統後継機となる『パチスロ 鬼武者3 時空天翔』等の実績あるタイトルのシリーズ機の販売は堅調であったものの、それ以外のタイトルについては低調に推移したことから、142千台の販売となりました(前期は207千台の販売)。パチンコ遊技機におきましては、オリジナルIP「獣王」シリーズの最新作『ぱちんこCR神獣王2』や、新枠『闘神』とともに新規演出やギミックを搭載し従来の「北斗の拳」シリーズにはない新境地を開拓した『ぱちんこCR真・北斗無双』等、販売が堅調に推移したタイトルがある一方で、遊技機事業における構造改革に伴う一時的な影響や、平成27年3月期に販売した『ぱちんこCR北斗の拳6シリーズ』の反動減により、199千台の販売となりました(前期は241千台の販売)。なお、前期以前に販売した遊技機の部材リユースを進める等、引き続き原価改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,334億7百万円(前期比12.7%減)、営業利益は215億48百万円(前期比16.4%減)となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	199,663	198,856	—	—
セグメント間売上高	1,047	863	—	—
売上高合計	200,711	199,720	△991	△0.5
営業利益	63	3,653	3,590	—

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野において、サービス開始から3年を超えた『ファンタシースターオンライン2』をはじめ、スマートデバイス向けタイトルにつきましては、アップデートを実施した『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぷよぷよ!!クエスト』、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』などの主力タイトルが堅調に推移いたしました。しかしながら、アジア向け新作オンラインゲーム『Football Manager Online』の韓国展開や一部のスマートデバイス向けタイトルについて、当初想定していた評価を受けることが出来なかったことから、それらのゲームタイトルに関連する資産の価値を見直したことや、新作タイトルの増加に伴い、広告宣伝費などの費用が増加いたしました。なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数（無料プレイ型）は平成28年3月末時点で49本となりました。

パッケージゲーム分野におきましては、欧州を中心に10年に渡り熱狂的なファンを獲得し続けている「Football Manager」シリーズの最新作『Football Manager 2016』等を販売したものの、販売本数は前期を下回る922万本となりました。一方で、タイトルの絞り込みによる主力タイトルの販売に注力した結果、収益性を改善しております。

また、アミューズメント機器分野におきましては、新作メダルプッシャー機『バベルのメダルタワー』や全国のゲームセンターで好評稼働中の音楽ゲーム『maimai』の開発チームが手掛けた、新しいプレイ感を楽しむことが出来る新作音楽ゲーム『CHUNITHM』の販売が好調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズ等の運営強化により、国内既存店舗の売上高は前期比で103.1%と好調に推移いたしました。映像・玩具分野におきましては、TVシリーズとしては30年ぶりの新作となる『ルパン三世』の番組販売が好調に推移したほか、劇場版『名探偵コナン 業火の向日葵（ひまわり）』がシリーズ最高の興行収入を記録いたしました。また、玩具につきましては『アンパンマン』シリーズや『ディズニーキャラクターマジカルポッド』などを中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,997億20百万円（前期比0.5%減）となりましたが、平成27年3月期に実施した構造改革施策の効果により、パッケージゲーム分野、アミューズメント機器分野、映像・玩具分野の収益性改善が進んだことなどから、営業利益は36億53百万円（前期は営業利益63百万円）となりました。

《リゾート事業》

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	14,974	16,392	—	—
セグメント間売上高	80	57	—	—
売上高合計	15,054	16,450	1,395	9.3
営業利益	△2,336	△1,825	510	—

リゾート事業におきましては、ホテルやゴルフ場、国際会議場等の機能を有する国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』の客室大規模改修工事等の効果により、堅調に推移いたしました。また、国内における初のライセンス施設として、『オービィ大阪』を平成28年1月に、中国における初のライセンス施設として『上海ジョイポリス』を平成28年2月にオープンいたしました。また、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd. と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. (当社持分法適用関連会社) が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は164億50百万円（前期比9.3%増）、営業損失は18億25百万円（前期は営業損失23億36百万円）となりました。

【次期の見通し】

＜遊技機事業＞

遊技機業界におきましては、運用変更に対応したパチスロ遊技機においても、高い支持を得られるタイトルの登場が期待されます。パチンコ遊技機におきましては、「申合せ」が決定された事等に伴い、一時的に市場が不安定な状況で推移するものと予想いたします。

当グループにおきましては、業界屈指の開発力及び高い実績を誇る有力なIPを多数保有しており、引き続き高い競争力を発揮し、市場シェアの向上を図ってまいります。また、株式会社ユニバーサルエンターテインメントと設立した合弁会社においてユニット・部品の共通化や、技術連携を進めることで、市場の活性化を目指してまいります。平成29年3月期第1四半期におきましては『パチスロコードギアス 反逆のルルーシュ R2』及び『CRビッグドリーム～神撃99Ver.』をはじめ、複数タイトルの販売を実施してまいります。

以上のことから、平成29年3月期におきましては、パチスロ遊技機230千台（前期比88千台増）、パチンコ遊技機182千台（前期比17千台減）の販売を見込んでおります。

一方で、平成28年3月期より投入を開始した、新枠及び新規部材の普及時期にあたることから、一時的に利益率が低下すると想定されます。しかしながら、引き続きリユースなどの原価改善の取り組みをより一層強化することにより、中期的に利益率の向上を図ってまいります。

また、遊技機事業におきましては、業界団体にて遊技機産業の更なる健全化を目的として発表された「高射幸性遊技機の取り扱いについての合意書」に基づき、全日本遊技機事業協同組合連合会(略称:全日遊連)が決議した「新基準に該当しない遊技機の取扱について(基本方針)」の支援及び、特に高い射幸性を有すると区分した遊技機については下取り等にて協力することにより適正な遊技機への早期入れ替えに関する検討を進めております。当グループにおいても、それら遊技機の回収、撤去、並びに適正な遊技機への入れ替えを通じた遊技機産業の健全化に取り組んでまいります。

＜エンタテインメントコンテンツ事業＞

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、スマートデバイスやPCオンラインなどのデジタルゲーム分野において、長期間にわたり多くのユーザーから高い評価を受けている『ファンタシースターオンライン2』のPlayStation 4版サービス開始や、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぶよぶよ!!クエスト』、『オルタナシア・サーガ -蒼の騎士団-』等の既存主力タイトルを中心に大型アップデートを順次実施するほか、広告宣伝費や運営費用の適正化を図り、収益性の改善を進めてまいります。また、スマートフォン向けマーケティングプラットフォームの『Noah Pass』における広告事業の拡大、東南アジアを中心とした海外向けプラットフォーム『goPlay』事業の立ち上げを推進してまいります。なお、平成29年3月期におきましては、デジタルゲーム分野において国内配信タイトル7本（無料プレイ型7本）の新作タイトル投入を予定しております。

パッケージゲーム分野におきましては、安定的に収益を創出できる体制の構築を行っており、当グループ保有の主力IPタイトルを中心に新作を投入してまいります。平成29年3月期におきましては、国内では、「ペルソナ」シリーズ最新作となる『ペルソナ5』や「龍が如く」シリーズ最新作となる『龍が如く6』、また海外では、「Total War」シリーズの最新作『Total War: WARHAMMER』などの投入を予定しております。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『艦これアーケード』のほか、平成17年3月の登場から約10年間にわたり稼働し続けた、トレーディングカードゲーム『三国志大戦』の新作など、幅広いユーザー層・市場に向けた新製品の投入を進めてまいります。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態の運営強化の一環として、電子マネーのゲームセンターへの導入を進めていくほか、引き続きプライズなどの運営強化に取り組んでまいります。

映像・玩具分野におきましては、劇場版『名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)』を公開するほか、株式会社サンリオとの共同開発第2弾となるキャラクター『リルリルフェアリアル』シリーズの玩具を展開するなど、定番・主力製品やサービスを中心に展開し、収益性の改善を図ります。

<リゾート事業>

リゾート事業におきましては、テーマパークやリゾート施設の開発・運営、海外におけるカジノ施設運営等を通じたノウハウ蓄積に取り組み、統合型リゾート事業の実現に向けた先行投資を進めてまいります。国内におきましては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』が開業20周年を迎え、新アトラクションの導入や20周年を迎えるアーティスト・作品とのコラボレーションなどを展開していくほか、大自然超体感ミュージアム『オービー横浜』のコンテンツ力向上に取り組んでまいります。また、ホテル・ゴルフ場・国際会議場等の機能を保有する国内有数のリゾート施設である『フェニックス・シーガイア・リゾート』におきましては、より上質なリゾートステイの提供を目的に平成27年3月期より着手した開業以来最大規模となる『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』の客室やフロントエリアを中心とした改修工事を今夏完了し、グランドオープンを予定しております。海外におきましては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd. と会社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. (当社持分法適用関連会社) が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでいるほか、韓国初の本格的統合型リゾートとなる『パラダイスシティ』の開発を、平成29年上期開業を目指して進めてまいります。

以上の結果、次期の売上高は3,800億円(前期比9.2%増)、営業利益は200億円(前期比13.5%増)、経常利益は200億円(前期比21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(前期比86.2%増)を見込んでおります。

	平成28年3月期		平成29年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	154,302	347,981	180,000	380,000	25,697	32,018
営業利益	5,744	17,617	6,500	20,000	755	2,382
経常利益	5,867	16,409	6,500	20,000	632	3,590
親会社株主に帰属 する当期純利益	964	5,369	3,400	10,000	2,435	4,630

《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があります。ことをあらかじめご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産及び負債)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億97百万円増加し、5,329億57百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億71百万円増加いたしました。これは、有価証券が減少した一方で、現金及び預金や売上債権等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が減少した一方で、投資有価証券の取得等の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ267億99百万円増加し、2,330億6百万円となりました。これは、社債や長期借入金等の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ225億2百万円減少し、2,999億50百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、自己株式の取得や配当金の支払による株主資本の減少に加えて、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の減少によるものであります。

(財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ58.5ポイント低下の285.2%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント低下し、55.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ52億24百万円減少し、1,856億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益120億15百万円及び減価償却費210億15百万円を計上したこと、仕入債務が69億22百万円増加した一方で、売上債権が176億3百万円増加したこと、たな卸資産が51億41百万円増加したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは169億6百万円の収入（前連結会計年度は370億10百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券（投資有価証券を含む）の取得により154億5百万円、有形固定資産の取得により142億77百万円、無形固定資産の取得により91億51百万円それぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは352億80百万円の支出（前連結会計年度は377億34百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により133億61百万円、配当金の支払により94億22百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れにより298億80百万円、社債の発行により99億58百万円の収入がそれぞれあったこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは142億85百万円の収入（前連結会計年度は150億58百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	58.9%	59.7%	63.2%	60.0%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	87.5%	87.5%	103.7%	78.8%	54.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	192.4%	524.9%	127.7%	301.9%	798.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.1倍	22.9倍	90.0倍	45.2倍	19.1倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当連結会計年度より、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っており、平成27年3月期のキャッシュ・フロー関連指標については、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社92社及び関連会社14社から構成されており、遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3つの事業を基本事業領域としております。当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売	サミー(株)、(株)ロデオ、タイヨーエレクトリック(株)、日本マルチメディアサービス(株)	
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売	国内	(株)セガホールディングス、(株)セガゲームス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ロジスティクスサービス、(株)セガ エンタテインメント、(株)ダーツライブ、(株)アトラス、(株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、(株)トムス・エンタテインメント、マーザ・アニメーションプラネット(株)、セガサミークリエイション(株)
		海外	Sega Amusements International Ltd.、Sega of America, Inc.、Sega Europe Ltd.、Sega Publishing Europe Ltd.
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営	国内	(株)セガ・ライブクリエイション、フェニックスリゾート(株)
		海外	SEGA SAMMY BUSAN INC.、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガ（現 株式会社セガゲームス）とサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。その取組の一環として、平成27年4月1日付で、傘下の事業会社を以下の3事業グループに再編いたしました。

- ① サミー株式会社を中心とする遊技機事業
- ② 株式会社セガゲームスのネットワークゲーム事業等のデジタルゲーム分野を中核とするエンタテインメントコンテンツ事業
- ③ ホテルやゴルフ、リゾート施設等を展開するリゾート事業

各事業グループにおきましては、意思決定の迅速化を図りながら重複する機能の効率化を進め、経営資源を適切に投入できる体制を構築し、事業環境の変化に対応しながら経営効率を高めてまいります。

当グループは、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機からなる遊技機事業のほか、スマートフォンやPCオンライン向け等のデジタルゲーム分野、家庭用ゲームソフト等のパッケージゲーム分野、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、さらには玩具やアニメーション分野からなるエンタテインメントコンテンツ事業等の幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。また、統合型リゾート施設事業への本格的な参入を目指しており、テーマパークやリゾート施設の開発運営を行うリゾート事業を新たなコアビジネスとすべく、積極的に取り組んでまいります。

なお、当グループは、収益性と資本効率の向上を目標としており、経営指標として売上高営業利益率、ROAを重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

遊技機業界の市場環境、規制環境が大きく変革する中、引き続き低貸玉営業の普及や遊技人口の減少等により、パチンコホール運営者の経営状態が厳しさを増しております。遊技機事業におきましては、このような環境のもとで、従来に引き続き市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備えた製品の開発、供給に取り組み、市場販売シェアの維持、拡大を図ることが経営課題であると考えております。

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、国内デジタルゲーム市場における上位タイトルの優位性が増しており、将来的には中位下位タイトルの淘汰も予測されることから、既存主力タイトルを中心とした製品クオリティの最大化が求められている一方で、新たにセールスランキング上位入りする新作タイトルの開発・供給が求められております。また、成長が加速するアジア圏を中心とした海外デジタルゲーム市場への参入を実現することが経営課題であると考えております。

また、パッケージゲーム分野、アミューズメント機器分野、アミューズメント施設分野、及び映像・玩具分野においても、構造改革の取り組みによる収益回復の効果を維持するだけでなく、更なる収益性の向上が経営課題であると考えております。

リゾート事業におきましては、将来的な統合型リゾート事業の本格化に備え、経営リソースの最適配分を進め先行投資を行いつつ、国内におけるリゾート施設や海外における統合型リゾートの開発、運営を通して、ノウハウの蓄積を進めることが経営課題であると考えております。

また、平成27年3月期より着手しているグループ構造改革におきましては、事業ポートフォリオの見直し等による収益性の改善を進めており、成長分野への投資を積極化することにより、成長軌道への回帰を果たすことが経営課題となっております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において重要な該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を進めておりますが、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,260	141,316
受取手形及び売掛金	38,526	55,612
有価証券	97,210	48,401
商品及び製品	6,988	6,971
仕掛品	12,281	17,382
原材料及び貯蔵品	9,967	10,123
未収還付法人税等	6,235	3,735
繰延税金資産	6,054	6,286
その他	18,887	13,143
貸倒引当金	△389	△681
流動資産合計	298,021	302,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,191	105,839
減価償却累計額	△71,111	△70,622
建物及び構築物（純額）	33,079	35,216
機械装置及び運搬具	20,229	17,121
減価償却累計額	△13,033	△10,892
機械装置及び運搬具（純額）	7,196	6,229
アミューズメント施設機器	54,154	51,574
減価償却累計額	△44,287	△40,189
アミューズメント施設機器（純額）	9,866	11,385
土地	39,822	38,742
建設仮勘定	1,782	1,977
その他	52,624	51,259
減価償却累計額	△44,099	△43,729
その他（純額）	8,525	7,529
有形固定資産合計	100,272	101,080
無形固定資産		
のれん	14,668	12,201
その他	14,402	12,616
無形固定資産合計	29,071	24,817
投資その他の資産		
投資有価証券	70,051	76,504
長期貸付金	865	703
敷金及び保証金	14,081	12,727
繰延税金資産	656	674
その他	16,429	14,705
貸倒引当金	△790	△549
投資その他の資産合計	101,293	104,765
固定資産合計	230,637	230,664
資産合計	528,659	532,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	33,011
短期借入金	13,842	14,002
1年内償還予定の社債	1,600	14,200
未払法人税等	3,240	2,536
未払費用	13,356	15,467
賞与引当金	4,339	4,608
役員賞与引当金	488	606
事業再編引当金	217	136
ポイント引当金	36	—
解体費用引当金	—	391
資産除去債務	133	30
繰延税金負債	11	34
その他	22,474	20,964
流動負債合計	86,707	105,990
固定負債		
社債	56,200	52,000
長期借入金	32,918	48,895
退職給付に係る負債	3,716	3,906
役員退職慰労引当金	121	—
繰延税金負債	4,274	3,258
再評価に係る繰延税金負債	739	640
資産除去債務	2,435	3,952
解体費用引当金	3,395	2,368
その他	15,696	11,993
固定負債合計	119,498	127,015
負債合計	206,206	233,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,282	118,404
利益剰余金	198,704	194,505
自己株式	△49,335	△54,758
株主資本合計	298,604	288,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,794	11,494
繰延ヘッジ損益	10	△40
土地再評価差額金	△4,699	△4,600
為替換算調整勘定	3,414	△876
退職給付に係る調整累計額	2,206	651
その他の包括利益累計額合計	18,726	6,628
新株予約権	832	801
非支配株主持分	4,289	4,415
純資産合計	322,452	299,950
負債純資産合計	528,659	532,957

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	366,813	347,981
売上原価	231,441	220,609
売上総利益	135,371	127,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,514	17,264
販売手数料	4,418	3,689
給料及び手当	17,003	17,119
賞与引当金繰入額	2,099	2,356
役員賞与引当金繰入額	471	586
退職給付費用	892	1,022
役員退職慰労引当金繰入額	36	4
研究開発費	29,295	24,451
貸倒引当金繰入額	△54	96
その他	45,197	43,163
販売費及び一般管理費合計	117,876	109,754
営業利益	17,495	17,617
営業外収益		
受取利息	307	463
受取配当金	982	923
持分法による投資利益	26	—
投資事業組合運用益	311	223
為替差益	—	58
償却債権取立益	300	159
その他	896	1,362
営業外収益合計	2,825	3,190
営業外費用		
支払利息	910	921
持分法による投資損失	—	338
売上割引	58	2
支払手数料	159	204
投資事業組合運用損	66	236
店舗解約違約金	2	2
社債発行費	155	41
固定資産除却損	585	481
和解金	418	3
為替差損	390	—
複合金融商品評価損	—	1,127
その他	693	1,037
営業外費用合計	3,441	4,398
経常利益	16,879	16,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	113	68
関係会社株式売却益	175	16
投資有価証券売却益	187	123
関係会社清算益	—	306
新株予約権戻入益	196	14
収用補償金	277	—
解体費用引当金戻入益	—	523
その他	61	244
特別利益合計	1,013	1,297
特別損失		
固定資産売却損	80	72
減損損失	7,881	1,329
投資有価証券評価損	100	19
関係会社株式評価損	188	568
解体費用引当金繰入額	2,778	—
映画自主製作中止に伴う損失	1,826	—
早期割増退職金	1,868	1,956
事業再編損	862	1,220
その他	337	523
特別損失合計	15,924	5,691
税金等調整前当期純利益	1,968	12,015
法人税、住民税及び事業税	5,483	4,040
法人税等調整額	6,904	2,354
法人税等合計	12,388	6,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,419	5,620
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,375	5,369
非支配株主に帰属する当期純利益	955	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	△6,300
繰延ヘッジ損益	9	△51
土地再評価差額金	5	99
為替換算調整勘定	4,337	△3,309
退職給付に係る調整額	△238	△1,547
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	△1,077
その他の包括利益合計	6,373	△12,186
包括利益	△4,046	△6,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,972	△6,728
非支配株主に係る包括利益	925	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	29,953	119,312	219,684	△37,971	330,977	16,804	0
会計方針の変更による 累積的影響額			607		607		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	119,312	220,291	△37,971	331,585	16,804	0
当期変動額							
剰余金の配当			△9,758		△9,758		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△11,375		△11,375		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—		
自己株式の取得				△12,601	△12,601		
自己株式の処分		△30		1,237	1,207		
連結範囲の変動			△231		△231		
持分法の適用範囲の 変動			△222		△222		
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						990	9
当期変動額合計	—	△30	△21,587	△11,363	△32,981	990	9
当期末残高	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604	17,794	10

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,270
会計方針の変更による 累積的影響額							607
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,878
当期変動額							
剰余金の配当							△9,758
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△11,375
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							—
自己株式の取得							△12,601
自己株式の処分							1,207
連結範囲の変動							△231
持分法の適用範囲の 変動							△222
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	5,695	△297	6,403	△245	397	6,555
当期変動額合計	5	5,695	△297	6,403	△245	397	△26,425
当期末残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,452

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604	17,794	10
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604	17,794	10
当期変動額							
剰余金の配当			△9,436		△9,436		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,369		5,369		
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△129		△129		
自己株式の取得				△5,549	△5,549		
自己株式の処分		14		127	141		
連結範囲の変動			△1		△1		
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△892			△892		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,300	△50
当期変動額合計	—	△877	△4,198	△5,422	△10,499	△6,300	△50
当期末残高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105	11,494	△40

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,452
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,699	3,414	2,206	18,726	832	4,289	322,452
当期変動額							
剰余金の配当							△9,436
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,369
連結子会社の決算期 変更に伴う増減							△129
自己株式の取得							△5,549
自己株式の処分							141
連結範囲の変動							△1
持分法の適用範囲の 変動							△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△12,003
当期変動額合計	99	△4,290	△1,554	△12,097	△31	126	△22,502
当期末残高	△4,600	△876	651	6,628	801	4,415	299,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,968	12,015
減価償却費	21,747	21,015
減損損失	7,881	1,329
アミューズメント施設機器振替額	△4,270	△3,486
固定資産売却損益 (△は益)	△33	3
固定資産除却損	585	562
関係会社株式売却損益 (△は益)	79	△8
関係会社清算損益 (△は益)	—	△306
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△245	12
のれん償却額	3,625	2,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,179	△1,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277	390
解体費用引当金の増減額 (△は減少)	3,395	△588
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	217	△70
受取利息及び受取配当金	△1,289	△1,386
支払利息	910	921
為替差損益 (△は益)	791	△85
持分法による投資損益 (△は益)	△26	338
売上債権の増減額 (△は増加)	9,606	△17,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,375	△5,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,075	6,922
預り保証金の増減額 (△は減少)	△131	△165
その他	8,459	2,920
小計	48,404	19,012
利息及び配当金の受取額	1,343	1,369
利息の支払額	△818	△885
法人税等の支払額	△13,946	△8,163
法人税等の還付額	2,026	5,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,010	16,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,704	△2,661
定期預金の払戻による収入	2,558	4,687
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の償還による収入	—	5,100
信託受益権の取得による支出	△3,924	△1,241
信託受益権の売却による収入	4,888	1,591
有形固定資産の取得による支出	△16,115	△14,277
有形固定資産の売却による収入	489	861
無形固定資産の取得による支出	△8,494	△9,151
無形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	△7,068	△14,405
投資有価証券の売却による収入	289	5,980
投資有価証券の償還による収入	400	2,446
投資事業組合への出資による支出	△1,518	△1,023
投資事業組合からの分配による収入	128	449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△637	△390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	425
関係会社株式の取得による支出	△1,039	△10,949
貸付けによる支出	△459	△308
貸付金の回収による収入	284	287
敷金の差入による支出	△1,245	△858
敷金の回収による収入	920	753
その他	609	△1,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,734	△35,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	10,900	29,880
長期借入金の返済による支出	△12,423	△13,361
社債の発行による収入	19,844	9,958
社債の償還による支出	△1,700	△1,600
ストックオプションの行使による収入	1,078	3
配当金の支払額	△9,690	△9,422
自己株式の取得による支出	△12,601	△12
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△996
その他	△10,465	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,058	14,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,681	△5,217
現金及び現金同等物の期首残高	202,741	190,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,778	73
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△79
現金及び現金同等物の期末残高	190,837	185,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が892百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 製商品販売等の収益認識基準の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、納品基準に変更しております。この変更は、当連結会計年度より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は430百万円減少しており、売上総利益は127百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. デジタルゲーム分野の収益表示の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上していましたが、当連結会計年度より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は12,322百万円増加し、売上総利益が621百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げが行われることとなりました。

この税率変更に伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が243百万円、法人税等調整額が200百万円、その他有価証券評価差額金が340百万円、土地再評価差額金が99百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」、「リゾート事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売
エンタテインメントコンテンツ事業	デジタルゲームを中核にパッケージゲーム、アミューズメント機器における開発・販売、アミューズメント施設の開発・運営やアニメーション映画の企画・制作・販売及び玩具等の開発・製造・販売
リゾート事業	統合型リゾート事業やその他施設事業におけるホテルやテーマパークの開発・運営

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、平成27年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が482百万円減少、セグメント利益が151百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が51百万円増加、セグメント利益が37百万円増加しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が12,322百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,174	199,663	14,974	366,813	—	366,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	589	1,047	80	1,716	△1,716	—
計	152,763	200,711	15,054	368,530	△1,716	366,813
セグメント利益又は損失(△)	25,780	63	△2,336	23,507	△6,012	17,495
セグメント資産	91,851	194,282	43,569	329,703	198,955	528,659
その他の項目						
減価償却費	6,484	13,666	995	21,147	600	21,747
持分法適用会社への投資額	325	387	15,234	15,947	886	16,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,949	19,511	2,162	28,623	157	28,780

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,012百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,053百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額198,955百万円には、セグメント間取引消去△25,455百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産224,411百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,732	198,856	16,392	347,981	—	347,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	675	863	57	1,596	△1,596	—
計	133,407	199,720	16,450	349,577	△1,596	347,981
セグメント利益又は損失(△)	21,548	3,653	△1,825	23,376	△5,759	17,617
セグメント資産	109,997	181,328	56,208	347,534	185,422	532,957
その他の項目						
減価償却費	6,325	13,049	1,047	20,422	592	21,015
持分法適用会社への投資額	545	825	23,127	24,498	892	25,390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,014	17,867	5,045	27,927	119	28,046

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5,759百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,858百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額185,422百万円には、セグメント間取引消去△33,979百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産219,401百万円が含まれています。全社資産の主なもの各セグメントに配分しない提出会社の資産等であります。
- 3 減価償却費の調整額は、主に提出会社等に係る減価償却費であります。
- 4 持分法適用会社への投資額の調整額は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に提出会社等に係る固定資産の取得額であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336円54銭	1,257円43銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△46円70銭	22円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	22円90銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円93銭減少し、1株当たり当期純損失金額は0円48銭増加しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	322,452	299,950
純資産の部から控除する金額(百万円)	5,122	5,217
(うち新株予約権(百万円))	832	801
(うち非支配株主持分(百万円))	4,289	4,415
普通株式に係る純資産額(百万円)	317,330	294,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	237,427	234,394

4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△11,375	5,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△11,375	5,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,611	234,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権(千株))	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。